

分担研究報告書

福祉分野と医療分野の連携—ICTの活用に着目した文献調査

分担研究者 日詰 正文（独立行政法人のぞみの園 研究部）

研究要旨：

強度行動障害者への支援は、その行動の背景要因が明確には把握しにくいことから、支援や配慮の具体策を見つけ実施する事が難しい。しかし、丁寧な記録やチームでの分析や一貫性のある対応が解決への確実なプロセスにつながることは、支援現場の関係者にとっては既知のことである。

本稿では、記録の引き継ぎ、チームで背景要因の分析やモニタリングを行う仕組みの構築に向けて、迅速な情報共有を行い意思決定する手段として ICT の活用性に着目し、文献調査を行った。

A. 概要と目的

強度行動障害者の支援は、まずは本人が示す自傷や他害、破壊、奇声やなどの行動を困っている状態の表現と捉えるのであれば、災害や事故時の対応と同じように、対応の緊急性が非常に高いテーマである。

しかし、周囲にいる者が本人のこれまで受けてきた配慮の内容を引き継いでおらず、その場での本人の意向確認手段も無く、さらには、職場内外の協力者や専門的なコンサルタントのアドバイスを受ける機会も確保できない場合は、支援担当者は孤立し、結果として支援の放棄、時には身体拘束や虐待につながっていることがある。

本稿では、このような強度行動障害者支援に携わる支援者の孤立解消に役立つ可能性がある「ICT」の活用に着目し、先行研究について文献調査を行った。

B. 方法

以下2つの視点から資料を収集し、その内容を分類整理した。

- (1) J-Stage における「強度行動障害、ICT」をキーワードとした検索で抽出された論文・抄録（①～⑫、⑯～⑲）
- (2) 上記のほか、障害者総合福祉推進事業報告書（⑬～⑮）

C. 研究結果

(1) J-Stage の検索で「強度行動障害、ICT」をキーワードとした場合 18 件が表示された。そのうち 10 件が論文、8 件が抄録集であり複数の報告が含まれていた。

内容は、特別支援教育、医療・福祉の2つの分野に分けることができた。

特別支援教育の分野では、日常生活での指導を念頭に、本間ら（文献②）は、移動支

援を行う上で本人が理解しやすい「ICTナビゲーションツール」があるとよいと家族が期待していること、宗澤（文献①）、高津ら（文献②、③）では、ASDの特性に沿った表出支援としてタブレット等のICTを用いていることが報告されていた。

医療の分野では、入院対応が必要になった場合の対応について、直接ICTという単語は出てこないが、中土井ら（文献④）、高野ら（文献⑤）、丸沢ら（文献⑦）、中山ら（文献⑧）は、薬物療法やコミュニケーション支援の効果や行動制限の客観的な記録と分析について、今橋ら（文献⑥）、加藤ら（文献⑨）、釘宮ら（文献⑩）、佐々木ら（文献⑪）は院内外の多職種チームでの対応統一を行う上でのカンファレンスや情報共有の仕方について実践報告が行われていた。

障害福祉の分野では、利用者へのQOLを高めるための支援を、少ないスタッフが効果的に行うための手段として、浜銀総合研究所（文献⑬、⑭）、井上ら（文献⑮）、内山ら（文献⑯）、岡田ら（文献⑰、⑱、⑲）の報告は、ICT導入に関する補助金を活用して、パソコンのソフトウェアを利用した利用者へのスケジュール提示や支援の記録と分析、報酬事務などの改善や、離れているスタッフやアドバイザーとのコミュニケーションを行うための連絡用インカム、チャット等の活用について現場で導入され始めていること、ICTの導入に対する抵抗感は世代間で異なっていることなどが、アンケートやヒアリング結果として整理されていた。

D. 考察

今回把握できた論文・抄録は、それぞれの職場での児童生徒、患者、利用者への対応を

中心とした実践報告が多かったが、中には利用者の家族との協働（文献②、③、⑮）、緊急時に必要となる他の職場の仲間との協働（文献⑪、⑫）といった視点の報告も含まれていた。

家族との協働という視点については、保育所や学校や障害児支援事業所などでの不快感や負担感が原因であっても、それらの場では問題を起こさず、家で問題行動を呈する場合に、家族だけが原因とされるという誤った対応を改善していくために、家庭での状況の共有をできるような仕組みについても、今後も課題となると考えられる。

また、他の職場との協働という視点については、厚生労働省が令和4年度に行った「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書」に「広域的支援人材（助言、地域体制づくりを行う専門的人材）について、求められる専門性の高さから、地域での確保・配置が難しい場合も想定される。ICTを活用して地域外から指導的助言を行うなど、広域で対応する体制についても検討することが必要である」と記載されているように、自治体や協議会などの単位で、強度行動障害の担当支援者や事業所を孤立させない対応を急ぐべきだと考えられる。

E. まとめ

強度行動障害者への支援は、その行動の背景要因が明確には把握しにくいことから、支援や配慮の具体策を見つけ実施する事が難しい。しかし、丁寧な記録やチームでの分析や一貫性のある対応が解決への確実なプロセスにつながることは、支援現場の関係者にとっては既知のことである。

本稿では、記録の引き継ぎ、チームで背景要因の分析やモニタリングを行う仕組みの構築に向けて、迅速な情報共有を行い意思決定する手段として ICT の活用性に着目し、文献調査を行った。

現状ではまだ十分に目が向いていない、家族支援、地域連携に関する ICT 活用の報告が、今後増えていくことが期待される。

<文献>

—特別支援教育—

- ① 宗澤忠雄、「人権擁護としての虐待防止」、日本重症心身障害学会誌第 41 巻 1 号、2016
- ② 本間貴子ら、「知的障害特別支援学校に通学する児童・生徒の移動ニーズの分析—移動指導プログラムの検討のための予備的調査として—」、障害科学研究 43 巻 1 号、2019
- ③ 高津梓ら、「特別支援学校に在籍する ASD と知的障害を有する児童の排尿・排便の確立のための保護者支援の検討」、行動分析学研究 36 巻 1 号、2021
- ④ 高津梓ら、「特別支援学校教員による自閉スペクトラム症のある児童生徒の行動問題への対応・及び支援計画の作成と実行に関する実態調査—現状の対応と単発的な教員研修の効果」、自閉症スペクトラム研究 18 巻 2 号、2021

—医療—

- ⑤ 中土井ら、「動く重症心身障害児（者）病棟における強度行動障害例の精神科

薬物療法と行動制限の検討」、日本重症心身障害学会誌第 37 巻 2 号、2012

- ⑥ 高野真由美ら、「拘束の少ない生活を提供するために必要なこと—職員の意識調査から」、日本重症心身障害学会誌第 37 巻 2 号、2012
- ⑦ 今橋恵美ら、「重症心身障害者の他害・興奮行動減少への取り組み—情報を共有し、対応を統一して」、日本重症心身障害学会誌第 37 巻 2 号、2012
- ⑧ 丸沢由美子ら、「強度行動障害と視覚障害を合併する動く重症心身障害者の要求行動の変化」、日本重症心身障害学会誌第 39 巻 2 号、2014
- ⑨ 中山陽子ら、「強度行動障害を有する患者の行動制限最小化への取り組み—カンファレンスシートを活用して」、日本重症心身障害学会誌第 44 巻 2 号、2019
- ⑩ 加藤麻紀ら、「動く重症心身障害児（者）秒等のスタッフが抱く陰性感情によるストレスの変化」、日本重症心身障害学会誌第 44 巻 2 号、2019
- ⑪ 釘宮愛子ら、「医療と福祉のすり合わせ—強度行動障害者の入所施設に発生したクラスターに対する DMA T を中心とした医療支援の経験より」、日本災害医学会雑誌 26 巻 Supplement 号、2022
- ⑫ 佐々木由里香ら、「障害者入所施設クラスター初期対応における地域と共同し

た支援体制の構築」、日本災害医学会雑誌 26 卷 Supplement 号、2022

成のための 社会実装研究」、国立のぞみの園紀要第 15 卷、2022

—福祉—

- ⑬ 浜銀総合研究所、令和元年度障害者総合福祉推進事業「障害分野におけるロボット等の導入促進に向けた調査研究事業調査結果報告書」、2020
- ⑭ 浜銀総合研究所、令和 2 年度障害者総合福祉推進事業「ロボット等を活用した障害者支援手法の開発に向けた調査研究事業調査結果報告書」、2021
- ⑮ 井上雅彦ら、「行動上の問題に対する行動記録アプリケーション
“Observationss”の開発」、行動分析学研究第 34 卷 1 号、2019
- ⑯ 内山聡至ら、「障害者支援施設における服薬管理にかかる支援方法について—より安全で効率的な管理を目指して—」、国立のぞみの園研究紀要第 13 卷、2020
- ⑰ 岡田裕樹ら、「強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査」、国立のぞみの園研究紀要第 14 卷、2021
- ⑱ 岡田裕樹ら、「強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査」、国立のぞみの園研究紀要第 14 卷、2021
- ⑲ 岡田裕樹ら、「ICF 及び ICT を活用した強度行動障害 PDCA 支援パッケージ作